

研究員の眼

売るに売れなかった？トルコ関連ファンド ～2018年8月の投信動向～

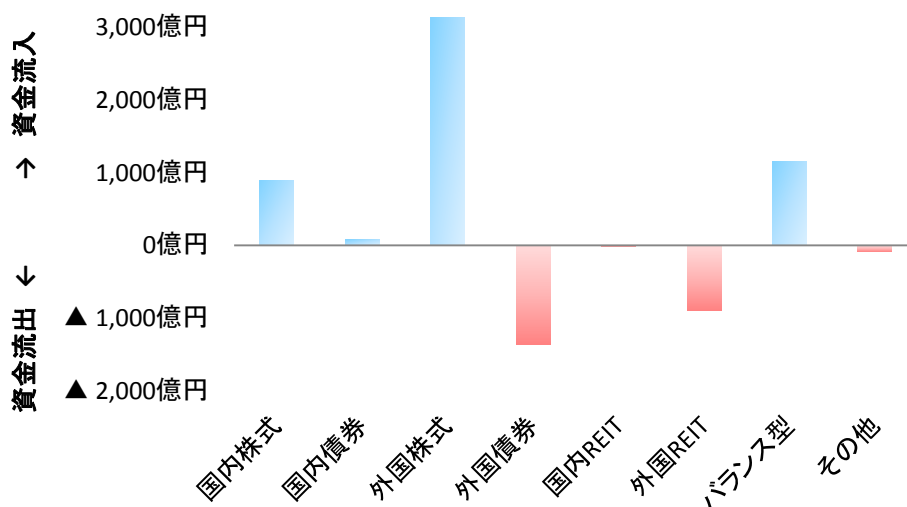
金融研究部 准主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

外国株式への資金流入が拡大

2018年8月の日本籍追加型株式投信（ETFを除く）の推計資金流入出をみると、国内株式、外国株式、バランス型は資金流入し、その一方で外国債券と外国REITは資金流出であった【図表1】。国内REITは2017年4月以降、資金流出が続いていたが、8月は資金流出がほぼ止まった。

外国株式は、7月から流入金額が大幅に増加し、1カ月ぶりに流入金額が3,000億円を超えた。大幅な増加は、新設ファンドによるところが大きかった。高パフォーマンスなこともあり人気を集めている「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)」【図表2：赤字】に、年2回決算型の（同じマザーファンドで運用している）姉妹ファンド【赤太字】が8月1日に設定され、1カ月で1,000億円を超える資金を集めた。それに加えて、6月下旬に設定された「フューチャー・バイオテック」も引き続き人気で、400億円程度の資金を集めた。

【図表1】2018年8月の日本籍追加型株式投信の推計資金流入出



(資料)Morningstar Direct を用いて筆者集計。各資産クラスはイボットソン分類を用いてファンドを分類。

【図表2】2018年8月の推計純流入ランキング

	ファンド名	運用会社	8月の推計 純流入	純資産 8月末時点
1位	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	アセットマネジメントOne	1,030 億円	1,037 億円
2位	フューチャー・バイオテック	三井住友アセットマネジメント	390 億円	1,201 億円
3位	ブル3倍日本株ポートフォリオV	大和証券投資信託委託	362 億円	527 億円
4位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信D毎月(ヘッジなし)予想分配金提示	アライアンス・バーンスタイン	305 億円	2,217 億円
5位	netWIN GS インターネット戦略Bコース(為替ヘッジなし)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	262 億円	2,021 億円
6位	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント	229 億円	2,047 億円
7位	ブルベア・マネー・ポートフォリオV	大和証券投資信託委託	201 億円	414 億円
8位	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	200 億円	6,401 億円
9位	東京海上・ベトナム株式ファンド(年1回決算型)	東京海上アセットマネジメント	193 億円	193 億円
10位	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	アセットマネジメントOne	183 億円	3,880 億円

(資料) Morningstar Direct を用いて筆者作成。ETF、SMA 専用、DC 専用ファンドは除く。

【図表3】2018年8月の高パフォーマンス・ランキング

	ファンド名	運用会社	8月の 収益率	過去1年 収益率	純資産 8月末時点
1位	カレラ 米国小型株アクティブファンド	カレラアセットマネジメント	14.5 %	28.3 %	13 億円
2位	サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	三菱UFJ国際投信	10.2 %	43.5 %	247 億円
3位	サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	三菱UFJ国際投信	9.9 %	40.5 %	90 億円
4位	明治安田米国中小型成長株式ファンド	明治安田アセットマネジメント	9.3 %	41.7 %	80 億円
5位	ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代-(為替ヘッジなし)	大和証券投資信託委託	9.3 %	24.6 %	1093 億円
6位	アメリカン・ドリーム・ファンド	新生インベストメント・マネジメント	8.9 %	28.8 %	45 億円
7位	ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代-(為替ヘッジあり)	大和証券投資信託委託	8.9 %	22.3 %	331 億円
8位	東京海上・米国新興成長株株式ファンド	東京海上アセットマネジメント	8.8 %	35.7 %	45 億円
9位	アメリカン・ニュー・ステージ・オープン	三菱UFJ国際投信	8.6 %	29.1 %	137 億円
10位	米国イノベーション・ファンド(年4回決算型)	大和住銀投信投資顧問	8.6 %	27.6 %	21 億円

(資料) Morningstar Direct を用いて筆者作成。2018年8月末残高10億円以上のETF、ブル・ベア型以外のファンドでランキング。

その他、8月人気だったファンドをみると、「ブル3倍日本株ポートフォリオV」に300億円を超える資金流入があった【図表2：青太字】。同ファンドの日次の資金動向をみると、日経平均株価が22,000円割れするなど株価が急落した13日に140億円、翌日の14日に50億円と、この2日間に集中して資金流入があった。

「ブル3倍日本株ポートフォリオV」と同様の傾向が国内株式のインデックス・ファンドにもみられ、国内株式のインデックス・ファンドは7月の資金流出から一転して8月は資金流入となった。ただ、大型株アクティブ・ファンドと中小型株アクティブ・ファンドへの資金流入が7月より鈍化したため、国内株式全体でみても8月は7月と比べ資金流入がやや鈍化した。

米国株式ファンドが好調な影で暴落したトルコ関連ファンド

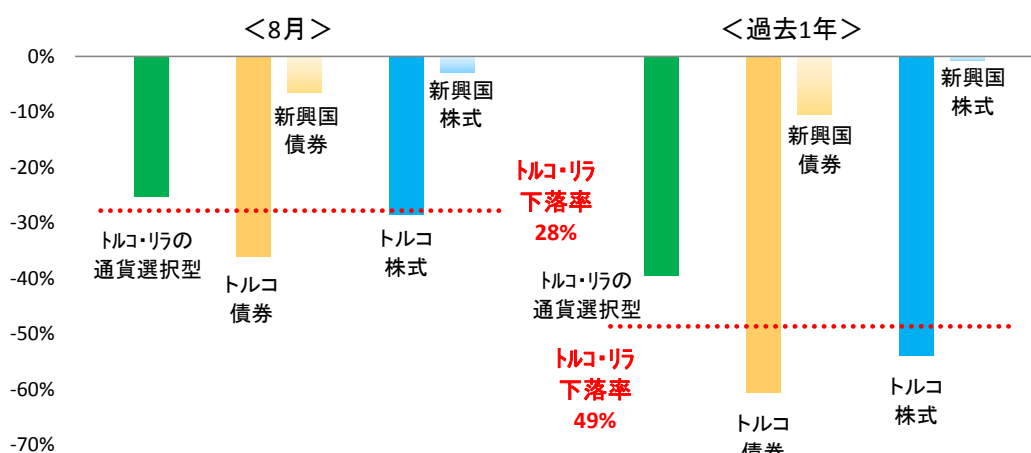
8月にパフォーマンスが良好であったファンドをみると、米国中小型株ファンド(6本：赤太字)と外国株式のテクノロジー系のテーマ株ファンド(4本：青太字)が好調であった【図表3】。好調だった外国株式のテーマ株ファンドについても、月次レポートによると米国株式の組入れ比率がどれも8割程度であり、大半が米国ハイテク株であった。8月は下旬にS&P500種株価指数やナスダック総合指数が連日、過去最高値を更新するなど米国株式が上昇した。そんな米国株式の中でもハイテク株と中小型株の上昇が特に大きかったため、それらに傾斜したファンドが好調であった。ハイテク株と中小型株については個別の要因もあるが、米通商問題や米利上げの悪影響が懸念されていたため、それらの悪影響がハイテク株や中小型株は相対的に小さいと考えられていることも背景にあるだろう。

8月は米国株式ファンドが好調であった一方で、トルコ関連ファンドの下落が激しかった。トルコ関連ファンドは3タイプ、トルコ・リラの通貨選択型ファンド(実質的にトルコ・リラ投資を行っているファンド)、トルコ債券ファンド、トルコ株式ファンドがある。残高は8月末時点で通貨選択型が1,800億円、トルコ債券が100億円、トルコ株式が60億円と、通貨選択型が最も大きくなっている。

3 タイプごとにパフォーマンスを集計すると、8月はトルコ・リラが対円で28%も下落したこともあり、3タイプとも多くのファンドの下落幅が25%を超えた【図表4：左】。特に、トルコ債券ファンドの下落が大きく、下落幅が40%に迫るファンドもあった。8月は新興国債券、新興国株式ともに軟調であったが、インデックス・ファンドでみると下落幅は10%以内（新興国債券が▲7%、新興国株式が▲3%）に収まっている。いかにトルコ関連ファンドの下落が大きかったかが分かる。

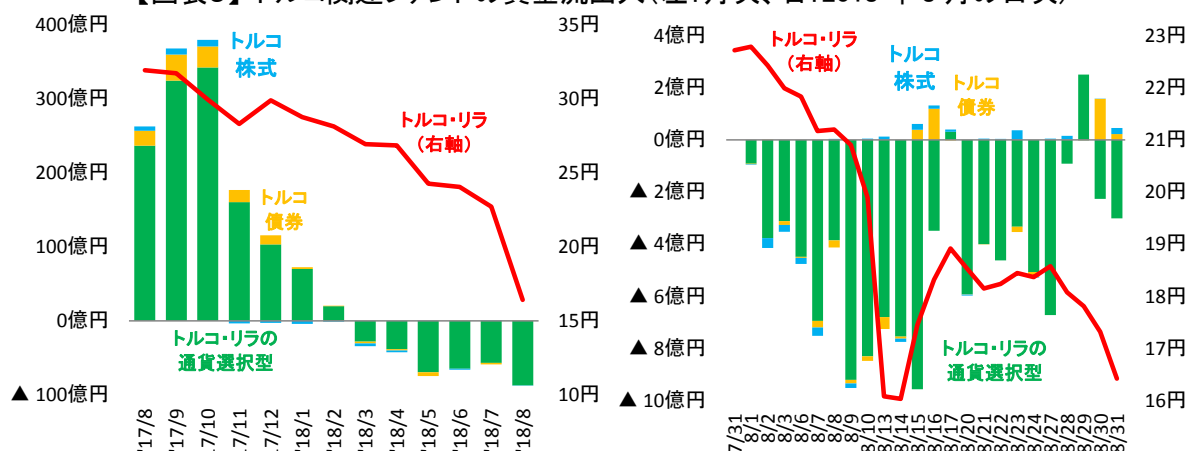
トルコ関連ファンドの資金動向をみると、通貨選択型を中心に8月は資金流出していた【図表5：左】。ただ3月以降、資金流出が続いており、8月の流出金額が突出して大きいことはなかった。急落を受けて、投売りをする投資家は少なかったようだ。日次の推移をみても、トルコ・リラが急落した13日前後で明確な傾向の変化がみられなかった【図表5：右】。10日の米国とトルコの関係悪化を受けて13日にトルコ・リラが20%も下落するなど、急激な投資環境の変化であった。13日の急落を避けるには、遅くとも事態が急変する前の9日に注文を出す必要があった。そのため、気がついたときには時既に遅しとなってしまう、身動きが取れなかった投資家が多かったのかもしれない。

【図表4】トルコ関連ファンドと新興国インデックス・ファンドの収益率



(資料) Morningstar Direct、三菱UFJリサーチ&コンサルティング HP 公表データを用いて筆者作成。
 トルコ・リラの通貨選択型ファンド(41本)、トルコ債券ファンド(4本)、トルコ株式ファンド(6本)の収益率の中央値。
 新興国債券はJPモルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイトに連動するインデックス・ファンド(9本)の収益率の平均値。
 新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動するインデックス・ファンドの収益率(14本)の平均値。
 トルコ・リラの下落率は対円で三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場のTTMから算出。

【図表5】トルコ関連ファンドの資金流入出(左:月次、右:2018年8月の日次)



(資料) Morningstar Direct、三菱UFJリサーチ&コンサルティング HP 公表データを用いて筆者作成。2018年8月はすべて推計値。
 トルコ・リラは三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場のTTM。

(ご注意) 当資料のデータは信頼ある情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。当資料は情報提供が目的であり、投資信託の勧誘するものではありません。